

# 党議員団・令和4年度一般会計決算認定などに反対 市民福祉の増進めざす自治体の役割発揮を求め論戦

市の令和4年度の決算について審査する決算特別委員会が10月20日から11月2日まで開かれました。

日本共産党議員団は、決算特別委員会に付託された令和4年度の決算認定議案のうち、一般会計決算、国民健康保険料特別会計決算、後期高齢者医療事業特別会計決算、水道事業会計決算の4議案に反対し、反対討論をおこないました。

## 大幅黒字の一方、市民に負担を押し付け

令和4年度決算の一般会計決算は大幅な黒字となり、財政調整基金（市の貯金）を約3億円、減債基金を約1億5千万円増やしました。

その結果、財政調整基金は約36億円に達しています。

これだけ、基金に積み増しをしても、実質収支は約8億5千万円も黒字を出しています。

一方で、令和4年には10月に水道料金を14.4%値上げするなど、物価高騰が続く中で市民負担を増やし続けました。

## 国保会計も黒字で値下げは十分に可能

国民健康保険料は、2年連続で値上げがされました。しかし、国保会計の決算では、基金に約3,100万円を積み増したうえで、約2,100万円の黒字決算となりました。

これで、国保会計の基金は8億円を超える残高になっています。

高い保険料を集めすぎて、多額の基金にため込んだ分は、保険料の値下げで市民に還元するべきです。

令和4年度の予算審議で、党議員団は国保料の子どもの均等割（一人あたりにかかる保険料）の半額減免を高校卒業まで拡大する議案を提案しましたが、与党の反対で否決。

しかし、高校卒業までの均等割りの減免に必要な金額は約2,800万円ですから、基金に積み増した約3,100万円があれば、党議員団が提案したとおり、十分に実現は可能であったことが証明されています。

## 物価高対策で市の財源はほとんど使わず

食料品の値上げやガソリンの高騰など物価高から、市民生活と事業を守る役割が、地方自治体には求められます。

しかし宇治市は、国から物価高対策や新型コロナ対策として交付金が臨時に交付された場合のみ、デジタルクーポン事業など、新しい事業を補正予算などで提案しました。市の独自財源を使っての市民生活や事業者支援はほとんどおこないませんでした。

## 市民の声を聞かない松村市長の市政運営

当初は中学校給食のためとしていた給食センターを、小学校にも配送する方針を一方向的に決めたり、西小倉での小中一貫校建設で市民の声を無視して計画を推進したりと、市民の声を聞かない市政運営も問題となりました。

公立幼稚園の3年保育の実施を求める声を無視し、木幡・神明の2園の廃園を決めました。

住民の大きな要望である移動手段の確保については、地域住民の活動を支援するとの立場だけで、市民の移動に、行政として責任を持つ姿勢は見せていません。

一方で、大型開発である歴史公園は、令和4年度も入館者数は目標の10分の1と、大幅な見込み違いとなっています。

党議員団は物価高で市民の暮らしが厳しい今こそ、市民福祉の向上をめざす、自治体本来の役割の発揮を求め、市の姿勢を厳しく追及しました。

日本共産党  
宇治市議員団

議員団だより2023年11月12日号  
宇治市宇治琵琶33 宇治市役所内  
TEL : 0774-22-3141 FAX : 0774-24-7884

ご意見・ご相談の  
アンケートフォーム  
はこちら →

